



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東
 コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恒浩 (TEL) 03-6371-5026
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,629	2.8	6,402	52.7	6,624	52.7	4,083	64.6
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期		4,559百万円(△58.6%)	2025年3月期第3四半期		2,874百万円(△32.1%)			
			1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益			
			円 銭		円 銭			
2026年3月期第3四半期			254.43			—		
2025年3月期第3四半期			154.64			—		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	113,615		69,728		56.4	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 64,104百万円 2025年3月期 60,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	58.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	16,276,305株	2025年3月期	16,276,305株
2026年3月期3Q	224,253株	2025年3月期	226,760株
2026年3月期3Q	16,051,112株	2025年3月期3Q	16,040,682株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報の注記)	8
(キャッシュ・フローに関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、第2四半期に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、過去最高の営業利益を達成することができました。また、本日公表した「2026年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想および期末配当予想を上方修正しております。

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国の通商政策や金融資本市場の変動、日本銀行による金利正常化、中東情勢の緊迫化など、外部環境には不確実性が残っており、ベネズエラの政変に伴う重質原油の供給・輸送の不確実性も加わるなど、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しています。最大の取引先である電力業界では、ウクライナや中東での紛争など地政学的リスクによる燃料価格の高騰、小売事業における競争激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定化、地域社会の防災・レジリエンス強化への対応、新たな託送料金制度「レベニューキャップ制度」など、構造的な変化が進んでいます。

また、生成AIの急速な普及に伴い、大量の電力を消費するデータセンター(DC)の新設や、国内外での半導体工場の建設が加速しており、電力需要は減少傾向から増加基調へと転じています。加えて、高度経済成長期に整備された送配電設備の老朽化により、更新需要も拡大しています。

脱炭素社会の実現に向けては、日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、再生可能エネルギーを含む分散型エネルギー設備の普及が進みつつあり、EV社会の本格化に向けた充電インフラ整備の需要も立ち上がり始めています。

このような状況の中、連結子会社である東光東芝メーターシステムズでは、第2世代スマートメーターの本格導入に向けた計量ユニット等の製造ラインの整備（自動化率100%）を2025年12月末に完了し、2026年1月より新ラインでの製造・出荷を開始しました。これにより、スマートメーターの全国仕様の統一化に対応し、高品質かつ安定的な供給を実現するとともに、さらなるシェア拡大を目指していきます。

また、当社は2026年1月より、蓮田地区に新設した「スマートメーターアセンブリーセンター(SMAC)」において、第2世代スマートメーターの各ユニットの最終組立および通信ユニット・計量ユニット間のペアリング作業を開始しました。SMACは、一般送配電事業者から上記業務を全面的に受託し、第2世代スマートメーターの安定的な生産・供給を支える重要な役割を果たします。自動倉庫やAGV、自動組立ラインを導入し、徹底した自動化により1日最大15,000台の生産能力を備え、一般送配電事業者におけるスマートメーターの新設や法定取替を支える万全の体制を構築することができました。

今後、東光高岳グループはスマートメーターのサプライチェーン全体（製造、物流、取付工事、データ活用）に関与し、スマートメーターを通じて「安心（正確な計量、セキュリティ対策、安定供給）」「安全（法令遵守、施工品質、リスク管理）」「価値（データ活用によるサービス向上、省エネ支援、カーボンニュートラル貢献）」を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していくなど、スマートメーター関連市場において大きなプレゼンスを確立し、その優位性を発揮して売上・利益の最大化を目指していきます。

一連の不適切事案の反省と教訓を踏まえ、当社グループが安全・品質・コンプライアンスを最優先とする企業へ再生するために策定しましたSQCファースト改革（2024年10月28日公表）は、現在36件のアクションプランについての取り組みを推進中であります。これらの進捗状況は、毎月執行側でモニタリングを実施、また取締役会へは半年に1度、取り組み状況を報告して、監督側でのモニタリングも実施しています。

また、社員へのSQCファースト意識の浸透・定着度合いについては、社員意識調査などを活用して定期的にモニタリングを実施、さらなる意識向上を目指して取り組みを推進していきます。

進捗状況の詳細は2025年11月6日に当社ホームページで公表しています。

詳細は当社ホームページ (https://www.tktk.co.jp/news/assets/pdf/news_20251106.pdf) をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、計量事業、光応用検査機器事業が減少したものの、電力機器事業の特別高圧受変電設備プラント物件やG Xソリューション事業のPPP／PFI事業の増加などにより、75,629百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益6,402百万円（前年同期比52.7%増）、経常利益6,624百万円（前年同期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,083百万円（前年同期比64.6%増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、特別高圧受変電設備プラント物件が増加したことにより、セグメント全体の売上高は42,914百万円（前年同期比7.1%増）と増加し、セグメント利益につきましても6,875百万円（前年同期比73.1%増）と増益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少により、セグメント全体の売上高は24,383百万円（前年同期比2.1%減）と減少し、セグメント利益につきましても3,631百万円（前年同期比7.5%減）と減益となりました。

G Xソリューション事業は、PPP／PFI事業の増加により、セグメント全体の売上高は7,270百万円（前年同期比8.6%増）と増加し、セグメント損失につきましては304百万円（前年同期はセグメント損失512百万円）と赤字幅が縮小しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制の一部継続により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は327百万円（前年同期比71.6%減）と減少し、セグメント損失につきましても267百万円（前年同期はセグメント利益59百万円）と赤字となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は733百万円（前年同期比0.1%増）と増加したものの、セグメント利益につきましては480百万円（前年同期比4.1%減）と減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、113,615百万円となりました。これは主に「棚卸資産」「有形固定資産」が増加したものの、「売上債権」「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,308百万円減少し、43,887百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「賞与引当金」「長期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,271百万円増加し、69,728百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年10月31日に公表しました連結業績予想を、本日公表した「2026年3月期通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	13,432	12,428
受取手形、売掛金及び契約資産	26,066	18,695
電子記録債権	2,008	2,260
商品及び製品	2,823	3,681
仕掛品	16,287	19,680
原材料及び貯蔵品	8,082	9,195
その他	1,785	2,119
貸倒引当金	△231	△94
流动資産合計	70,255	67,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,522	35,460
減価償却累計額	△23,325	△23,803
建物及び構築物（純額）	10,197	11,656
機械装置及び運搬具	23,082	24,197
減価償却累計額	△20,633	△20,759
機械装置及び運搬具（純額）	2,448	3,437
工具、器具及び備品	12,411	12,915
減価償却累計額	△11,349	△11,751
工具、器具及び備品（純額）	1,062	1,164
土地	20,488	20,488
建設仮勘定	1,812	1,430
有形固定資産合計	36,009	38,178
無形固定資産		
その他	1,984	1,976
無形固定資産合計	1,984	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,583
長期貸付金	98	-
退職給付に係る資産	1,722	1,887
繰延税金資産	1,351	1,191
その他	870	830
投資その他の資産合計	5,402	5,493
固定資産合計	43,396	45,648
資産合計	113,652	113,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,371	12,419
電子記録債務	91	84
短期借入金	1,910	1,440
未払法人税等	650	651
契約負債	3,788	3,524
賞与引当金	2,081	1,154
その他	5,131	5,100
流動負債合計	27,025	24,376
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
繰延税金負債	1,514	2,024
修繕引当金	1,401	1,451
環境対策引当金	76	68
製品保証引当金	2,602	1,994
役員株式給付引当金	162	163
退職給付に係る負債	11,831	11,796
その他	781	813
固定負債合計	20,170	19,511
負債合計	47,195	43,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,409
利益剰余金	44,771	47,850
自己株式	△430	△425
株主資本合計	59,749	62,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	525
繰延ヘッジ損益	9	56
為替換算調整勘定	523	463
退職給付に係る調整累計額	322	223
その他の包括利益累計額合計	1,217	1,269
非支配株主持分	5,488	5,624
純資産合計	66,456	69,728
負債純資産合計	113,652	113,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	73,554	75,629
売上原価	55,914	55,580
売上総利益	17,639	20,049
販売費及び一般管理費	13,446	13,647
営業利益	4,192	6,402
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	31	135
為替差益	6	-
設備賃貸料	58	60
電力販売収益	40	32
持分法による投資利益	38	63
その他	34	40
営業外収益合計	214	332
営業外費用		
支払利息	36	53
為替差損	-	4
電力販売費用	17	16
その他	15	35
営業外費用合計	69	110
経常利益	4,337	6,624
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	66	-
関係会社株式売却益	24	-
特別利益合計	92	1
特別損失		
固定資産廃棄損	32	72
事務所移転費用	-	5
関係会社出資金売却損	22	-
耐震工事関連費用	74	36
特別損失合計	129	114
税金等調整前四半期純利益	4,301	6,510
法人税、住民税及び事業税	588	1,372
法人税等調整額	724	617
法人税等合計	1,313	1,990
四半期純利益	2,987	4,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480	4,083

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,987	4,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	163
繰延ヘッジ損益	3	47
為替換算調整勘定	15	△27
退職給付に係る調整額	△75	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△44
その他の包括利益合計	△112	39
四半期包括利益	2,874	4,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,363	4,134
非支配株主に係る四半期包括利益	510	424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,074	24,897	6,694	1,154	72,820	—	72,820
その他の収益 (注) 2	—	—	—	—	—	733	733
外部顧客への売上高	40,074	24,897	6,694	1,154	72,820	733	73,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,033	4,353	909	—	6,296	390	6,687
計	41,107	29,250	7,604	1,154	79,117	1,124	80,241
セグメント利益又は損失 (△)	3,971	3,925	△512	59	7,443	500	7,944

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,443
「その他」の区分の利益	500
セグメント間取引消去	70
全社費用(注)	△3,832
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	4,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	42,914	24,383	7,066	327	74,692	—	74,692
その他の収益 (注) 2	—	—	203	—	203	733	937
外部顧客への売上高	42,914	24,383	7,270	327	74,896	733	75,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	3,757	952	—	5,724	392	6,116
計	43,929	28,140	8,222	327	80,620	1,125	81,746
セグメント利益又は損失 (△)	6,875	3,631	△304	△267	9,935	480	10,415

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,935
「その他」の区分の利益	480
セグメント間取引消去	△43
全社費用(注)	△3,976
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	6,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,858百万円	2,145百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

株式会社東光高岳
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千葉 真人
公認会計士 松本 勇人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東光高岳の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。